

2018年3月期 第2四半期 決算説明資料

2017年11月28日(火)

富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表取締役社長 佐藤 諭

 目次**【2018年3月期 第2四半期累計期間 実績】** ----- P3~P9

1. 2018年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト
2. 損益計算書
3. 区分別売上高
4. 顧客別売上高
5. 貸借対照表
6. キャッシュ・フロー計算書

【2018年3月期 業績予想】 ----- P10~18

7. 2018年3月期 通期計画
8. 受注の状況
9. 成長戦略
10. 配当の状況

【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧



2018年3月期 第2四半期累計期間 実績

1. 2018年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円、%)

<損益計算書>	2018年3月期 第2四半期(2Q)累計実績				[当初計画値] 2018年3月期 2Q累計計画	[前年値] 2017年3月期 2Q累計実績	
	【実績値】	①計画対比*		②前年対比			
		計画差	計画比	前年差			前年比
① 売上高	4,616	278	106.4%	907	124.5%	4,338	3,709
② 営業利益 営業利益率	129 2.8%	89	322.5%	99	430.0%	40 0.9%	30 0.8%
経常利益 経常利益率	130 2.8%	90	325.0%	100	433.3%	40 0.9%	30 0.8%
税引前四半期純利益	130	90	325.0%	100	433.3%	40	30
四半期純利益 当期純利益率	90 1.9%	61	310.3%	70	450.0%	29 0.7%	20 0.5%

*計画対比は当初計画との比較を表示

→ 【売上高・営業利益について】

➤ 2Q累計実績：売上高・利益ともに好調。10/25(水)に業績予想を上方修正

- ① 売上高 → コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向け案件拡大。
- ② 営業利益 → 売上の拡大および新規案件受注による設備稼働率等の改善により好調に推移。

2. 損益計算書

(百万円、%)

	2018年3月期 第2四半期(2Q)累計期間					[計画値] 2018年3月期 2Q累計計画	[前年値] 2017年3月期 2Q累計実績
	【実績値】	【当初計画対比】		【前年対比】			
		計画差	計画比	前年差	前年比		
売上高	4,616	278	106.4%	907	124.5%	4,338	3,709
売上原価	3,943	209	105.6%	732	122.8%	3,734	3,211
売上原価率	85.4%					86.1%	86.6%
売上総利益	672	68	111.3%	175	135.2%	604	497
売上総利益率	14.6%					13.9%	13.4%
販売費及び一般管理費	543	-21	96.3%	76	116.3%	564	467
売上販管費率	11.8%					13.0%	12.6%
営業利益	129	89	322.5%	99	430.0%	40	30
営業利益率	2.8%					0.9%	0.8%
営業外収入	2.0	-		-		1	1
営業費用	0.5	-		-		1	1
経常利益	130	90	325.0%	100	433.3%	40	30
経常利益率	2.8%					0.9%	0.8%
特別利益	0	-		-		0	0
特別損失	0	-		-		0	0
税引前四半期純利益	130	90	325.0%	100	433.3%	40	30
法人税、住民税及び事業税	34	18		18		16	16
法人税等調整額	5	10		11		-5	-6
[法人税等合計]	40	29		30		11	10
四半期純利益	90	61	310.3%	70	450.0%	29	20
四半期純利益率	1.9%					0.7%	0.5%

→ 【P/Lトピックス】

➤ 好調に推移

① 売上高 (前年比;124.5% 計画比;106.4%)

コールセンターサービス、BPOサービスともに官公庁向けの案件を中心に好調に推移。

② 売上原価率 (前年差;1.2%改善)

コールセンターサービス分野における案件増加に伴う原価率改善。

③ 販管費 (前年比;116.3% 計画比;96.3%)

社員数増加や業績賞与の増加等、人件費の増加により前年比116.3%。販管費率は前年差0.8%改善。

④ 経常利益 (前年比;433.3% 計画比;325.0%)

⑤ 四半期純利益 (前年比;450% 計画比;310.3%)

3. 区分別売上高((1) サービス別 (2) 継続/新規別)

■ コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等



■ BPOサービス

・BPOサービス ・オフィス・サポートサービス ・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス



(百万円、%)

(1)サービス別	2018年3月期			2017年3月期	
	2Q累計実績	前年差	前年比	2Q累計実績	
① ■ コールセンターサービス	2,189	370	120.3%	1,819	
売上高比率	47.4%			49.1%	
② ■ BPOサービス	2,427	538	128.5%	1,889	
売上高比率	52.6%			50.9%	
[合計]	4,616	907	124.5%	3,709	

(2)継続/新規別	2018年3月期			2017年3月期	
	2Q累計実績	前年差	前年比	2Q累計実績	
③ ■ 継続	4,213	1,350	147.2%	2,863	
売上高比率	91.3%			77.2%	
③ ■ 新規	402	-444	47.5%	846	
売上高比率	8.7%			22.8%	
[合計]	4,616	907	124.5%	3,709	

→ 【区分別売上高 トピックス】

① コールセンターサービス ; 前年比 120.3%

→ 国民健康保険中央会様の新規受託、日本年金機構様のコール業務伸張など、官公庁系が好調。

② BPOサービス ; 前年比 128.5%

→ 日本年金機構様の事務センター案件拡大により、好調。

③ 継続案件/新規案件 比率

→ 継続案件が増加。

4. 顧客別売上高

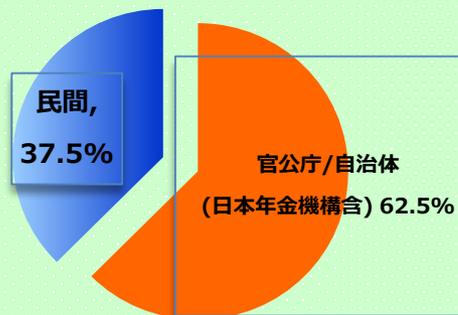
(百万円、%)

<顧客別 売上高>	2018年3月期 2Q累計期間実績	前年差	前年比	2017年3月期 2Q累計期間実績
■ 日本年金機構 様	1,852	907	196.0%	945
売上高比率	40.1%			25.5%
■ 官公庁/自治体	1,034	112	112.1%	922
売上高比率	22.4%			24.9%
■ 民間企業	1,730	-111	94.0%	1,841
売上高比率	37.5%			49.6%
[合計]	4,616			3,709

【2017年3月期2Q累計実績】



【2018年3月期2Q累計実績】



→ 【顧客基盤 トピックス】

➤ 「官公庁/民間企業 別」の売上高構成比率

→ 官公庁向け売上高比率が増加

■ 官公庁向け 売上高比率 : 62.5%

■ 民間企業向け売上高比率 : 37.5%

→ 官公庁向け売上高比率の増加理由

・ 2016年10月から全国7地域での日本年金機構様事務センター案件が稼動したことによる増加。

※ 2017年10月以降は受託地域拡大

・ 国民健康保険中央会様のコールセンター案件新規受注による増加。(2017年4月スタート)



【2018年3月期通期】は、さらに高くなる見通し

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2017年 3月末	2017年 9月末	前期末差
■ 流動資産	2,643	2,615	△ 28
現金及び預金	1,200	1,185	△ 15
売掛金	1,253	1,256	3
仕掛品	0	2	2
貯蔵品	2	3	1
その他	188	169	△ 19
■ 固定資産	937	845	△ 92
有形固定資産	634	563	△ 71
無形固定資産	54	45	△ 9
投資その他の資産	249	237	△ 12
資産合計	3,580	3,460	△ 120
<負債の部>			
■ 流動負債	1,382	1,256	△ 126
買掛金	159	114	△ 45
1年内返却予定の長期借入金	95	95	0
未払費用・賞与引当金	594	693	99
未払法人税等	146	65	△ 81
その他	389	289	△ 100
■ 固定負債	440	401	△ 39
長期借入金	87	40	△ 47
その他	353	361	8
■ 負債合計	1,822	1,657	△ 165
■ 純資産	1,757	1,803	46
負債・純資産合計	3,580	3,460	△ 120

→【B/Sトピックス】

➤【総資産：3,460百万円】(前期末差△120百万円)

➤【自己資本比率】52.08%

① 固定資産：845百万円(前期末差△92百万円)

- ・有形固定資産：563百万円(前期末差△71百万円)
→ 減価償却費増加(前期末差+66百万円)

② 流動負債：1,256百万円(前期末差△126百万円)

- ・未払費用・賞与引当金：693百万円(同差+99百万円)
→ 社会保険料 引落としサイトの影響(同差+108百万円)
- ・その他：289百万円(同差△100)
→ 未払金(同差△41百万円)
受注損失引当金(同差△33百万円)
未払消費税(同差△28百万円)

③ 固定負債：401百万円(前期末差△39百万円)

- ・長期借入金：40百万円(同差△47百万円)

④ 純資産：1,803百万円(前期末差+46百万円)

- 純利益の増加

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュフロー計算書>	2017年3月期 2Q累計期間	2018年3月期 2Q累計期間	前年差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	242	130	△ 112
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	192	△ 49	△ 241
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 95	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	△ 14	
現金及び現金同等物の期首残高	639	1,000	
■ 現金及び現金同等物の期末残高	976	985	

→ 【C/Fトピックス】

① 営業活動によるキャッシュフロー：

130百万円の収入 (前年差△112百万円)

→ [前年差異理由] 四半期純利益増加(同差+100百万円)、売上債権(同差△194百万円)、法人税(同差+83百万円)

② 投資活動によるキャッシュフロー：

49百万円の支出 (前年差△241百万円)

→ [前年差異理由] 定期預金預入による支出(同差+100百万円)、貸付金回収による収入(同差△99百万円)
有形固定資産取得支出(同差+39百万円)

③ 財務活動によるキャッシュフロー：

95百万円の支出 (前年差+ 4百万円)



2018年3月期 業績予想



7. 2018年3月期 通期計画

(百万円、%)

	2018年3月期 通期計画									[当初計画値] 2018年3月期 通期	[前年値] 2017年3月期 通期実績値
	【上期実績値】			【下期計画値】		【通期計画値】					
	実績値	当初 計画差	当初 計画比	計画値	上期から の伸び率	計画値	前年比	当初 計画差	当初 計画比		
売上高	4,616	278	106.4%	5,084	110.1%	① 9,700	113.5%	300	103.2%	9,400	8,546
売上原価	3,943	209	105.6%	4,297	109.0%	8,240	113.1%	316	104.0%	7,924	7,285
売上原価率	85.4%			84.5%		84.9%				84.3%	85.2%
売上総利益	672	68	111.3%	787	117.1%	1,460	115.9%	-16	98.9%	1,476	1,260
売上総利益率	14.6%			15.5%		15.1%				15.7%	14.7%
販売費及び一般管理費	543	-21	96.3%	587	108.1%	1,130	114.1%	-56	95.3%	1,186	990
売上販管費率	11.8%			11.5%		11.6%				12.6%	11.6%
営業利益	129	89	322.5%	200	155.0%	② 330	122.2%	40	113.8%	290	270
営業利益率	2.8%			3.9%		3.4%				3.1%	3.2%
営業外収入	2.0	-		-		-		-		1	15
営業費用	0.5	-		-		-		-		1	1
経常利益	130	90	325.0%	200	153.8%	330	116.2%	40	113.8%	290	284
経常利益率	2.8%			3.9%		3.4%				3.1%	3.3%
特別利益	0	-		-		-		-		0	0
特別損失	0	-		-		-		-		0	0
税引前四半期純利益	130	90	325.0%	200	153.8%	330	117.9%	40	113.8%	290	280
法人税、住民税及び事業税	34	18		-		-		-		115	132
法人税等調整額	5	10		-		-		-		-36	-62
[法人税等合計]	40	29		-		-		-		79	70
四半期純利益	90	61	310.3%	150	166.7%	240	114.8%	30	114.3%	210	209
四半期純利益率	1.9%			3.0%		2.5%				2.2%	2.4%

➔ 【P/Lトピックス】

➤ 「通期業績予想の上方修正」を実施

■ 売上高(+300百万円)

9,400百万円 →→ **9,700百万円**

■ 営業利益(+40百万円)

290百万円 →→ **330百万円**➤ 「売上高2桁成長／売上高・利益
ともに過去最高額」を目指す

① 通期 売上高 (前年比;113.5%)

→ 上期実績値の計画差278百万円を勘案し、
当初計画値から300百万円上方修正日本年金機構様のBPO案件(10/1から1年契約)が、
規模を拡大し受注できたことにより、下期も堅調
に推移する見込み。

② 通期 営業利益 (前年比;122.2%)

→ 上期実績値の計画差89百万円を勘案し、
当初計画値から40百万円上方修正新規案件稼動に伴い、人件費高騰や採用難・
価格競争激化等の情勢リスクを考慮。

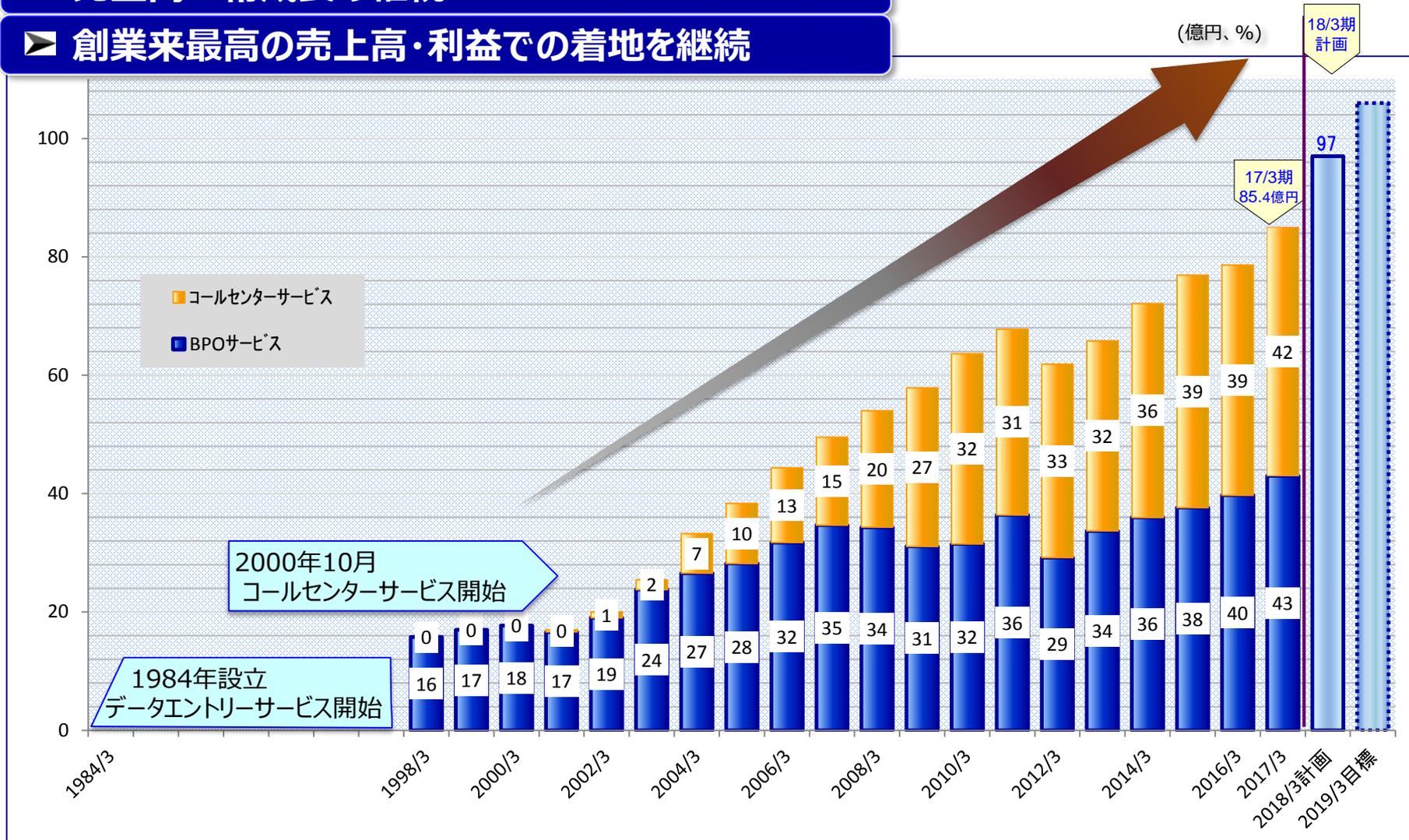
9. 成長戦略： [ビジネスマップ]

成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ① 日本年金機構様のシェア拡大 ➤ ② ITヘルプデスク業務の受注拡大とサービス提案領域の拡大 ➤ ③ 金融系企業の開拓推進と主要顧客の取引拡大 			
	① 日本年金機構様	② ITヘルプデスク	③ 金融系オフィスサービス	④ その他
主力既存業務	<ul style="list-style-type: none"> 年金コールセンター業務 年金事務センター業務 	<ul style="list-style-type: none"> 国税庁様 (e-Taxシステムヘルプデスク) 国民健康保険中央会様 (介護給付費等の電子請求システムヘルプデスク) 民間企業系 ITヘルプデスク 	<ul style="list-style-type: none"> 生損保業界向けサービス クレジット/信販業界向けサービス リース/証券業界向けサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 給付金給付関連 厚生年金基金関連 文書電子化 緊急対応 自動精算機
優位性	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価落札方式 複数年契約 (大型案件) 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁案件：総合評価落札方式 官公庁案件：複数年契約(大型案件) 民間系：富士ソフトグループのIT力 	<ul style="list-style-type: none"> 生損保業界、クレジット・信販企業の深耕営業 バックオフィス業務のワンストップ化 BCP対応の強化・推進 個人情報管理の高度化 チーム派遣から請負化へ 	<ul style="list-style-type: none"> 新型交付金 e-文書法 リコール 選挙関連
成長分野など	<ul style="list-style-type: none"> 年金事務センターの統合化 	<ul style="list-style-type: none"> AI ビッグデータ SNS ITによる業務効率化の提案 多言語コールセンター (英、中、韓) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融サービスの多様化 個人オートリース市場 カーシェアリング 電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 電力/ガス小売自由化 領収書スキャンング

9. 成長戦略：[数値]

▶ 売上高 2 桁成長の継続

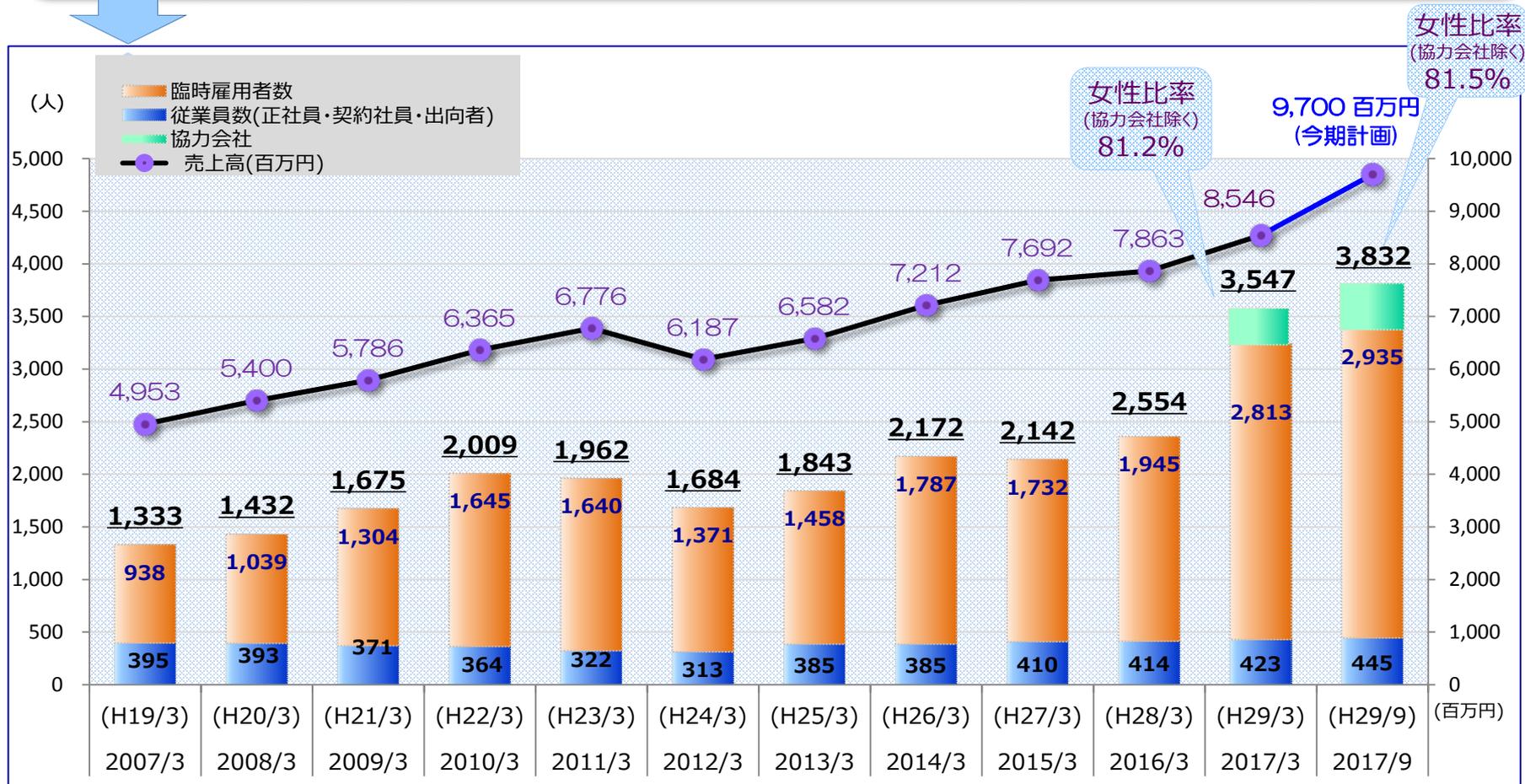
▶ 創業来最高の売上高・利益での着地を継続



9. 成長戦略：[社員数]

▶ 大型BPO案件稼働により、社員数は協力会社も含め3,832名に。

▶ 人材の採用と育成、質的向上が、ますます重要に。



9. 成長戦略：[人材管理]

➤ 拡大する会社規模に合わせた人材管理の高度化を推進

➤➤➤ マネージャーの育成 ➤➤➤ 優れた人材の確保 ➤➤➤ 社員満足度向上

➤ 当社のビジネスの特性を活かし、男女・年齢問わず、働きやすい職場環境作りを推進する。

➤ 「女性活躍推進法」に基づく認定制度「えるぼし」で、最高ランクの「3段階目」を取得。

● 評価項目；「採用」/「継続就業」/「労働時間」/「管理職比率」/「多彩なキャリアコース」

→ 女性はもちろん全ての社員がそれぞれのステージで活躍できる組織作りを推進



10. 配当の状況

配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

< 1株当たり当期純利益・配当額・配当性向の推移 >	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想
1株当たり配当額(円)	20	20
EPS(1株当たり当期純利益(円))	93.2	106.7
配当性向	21.5%	18.8%

参考: 当期純利益(千円) 209,659 240,000

参考: 発行済み株式数(株) 2,250,000 2,250,000

ご清聴ありがとうございました。

お客様に「信頼」されるベストパートナーを目指して！

富士ソフトサービスビューロ株式会社

【補足資料】



補足資料(1) : 株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	2,250,000株	100株

②所有者別状況

2017年9月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
	株主総数(人)	628	2	16	13	14	583
所有株式数(単元)	22,490	1,250	839	13,200	823	6,378	
所有株式の割合(%)	100.0%	5.56%	3.73%	58.69%	3.66%	28.36%	

2017年3月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
	株主総数(人)	799	2	12	15	6	764
所有株式数(単元)	22,498	677	509	13,301	1,740	7,838	
所有株式の割合(%)	100.0%	3.01%	2.26%	59.12%	0.76%	34.84%	

※株主総数には単元未満株所有株主含む

③大株主の状況

2017年9月末				2017年3月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	1,251,400	55.61	1	富士ソフト株式会社	1,251,400	55.62
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	123,600	5.49	2	貝塚 隆	60,000	2.67
3	貝塚 隆	60,000	2.66	3	内藤 征吾	59,600	2.65
4	内藤 征吾	59,000	2.62	4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,000	2.53
5	株式会社SBI証券	57,700	2.56	5	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	52,043	2.31
6	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	52,381	2.32	6	岩見 好為	48,700	2.16
7	岩見 好為	50,300	2.23	7	株式会社エフアンドエム	30,000	1.33
8	株式会社エフアンドエム	30,000	1.33	7	佐藤 諭	30,000	1.33
8	佐藤 諭	30,000	1.33	9	楽天証券株式会社	27,100	1.20
10	株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11	10	株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11
	合計	1,739,381	77.26		合計	1,640,843	72.91



補足資料(2)：会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年(昭和59年)10月
資本金	354,108千円
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等 BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣など ITサービス(ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど)
社員数	*3,380名(うち、従業員数445名) ※2017年9月末現在

*「社員数」=正社員・契約社員・受入出向者・臨時社員 「従業員数」=正社員・契約社員・受入出向者



補足資料(2)：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月

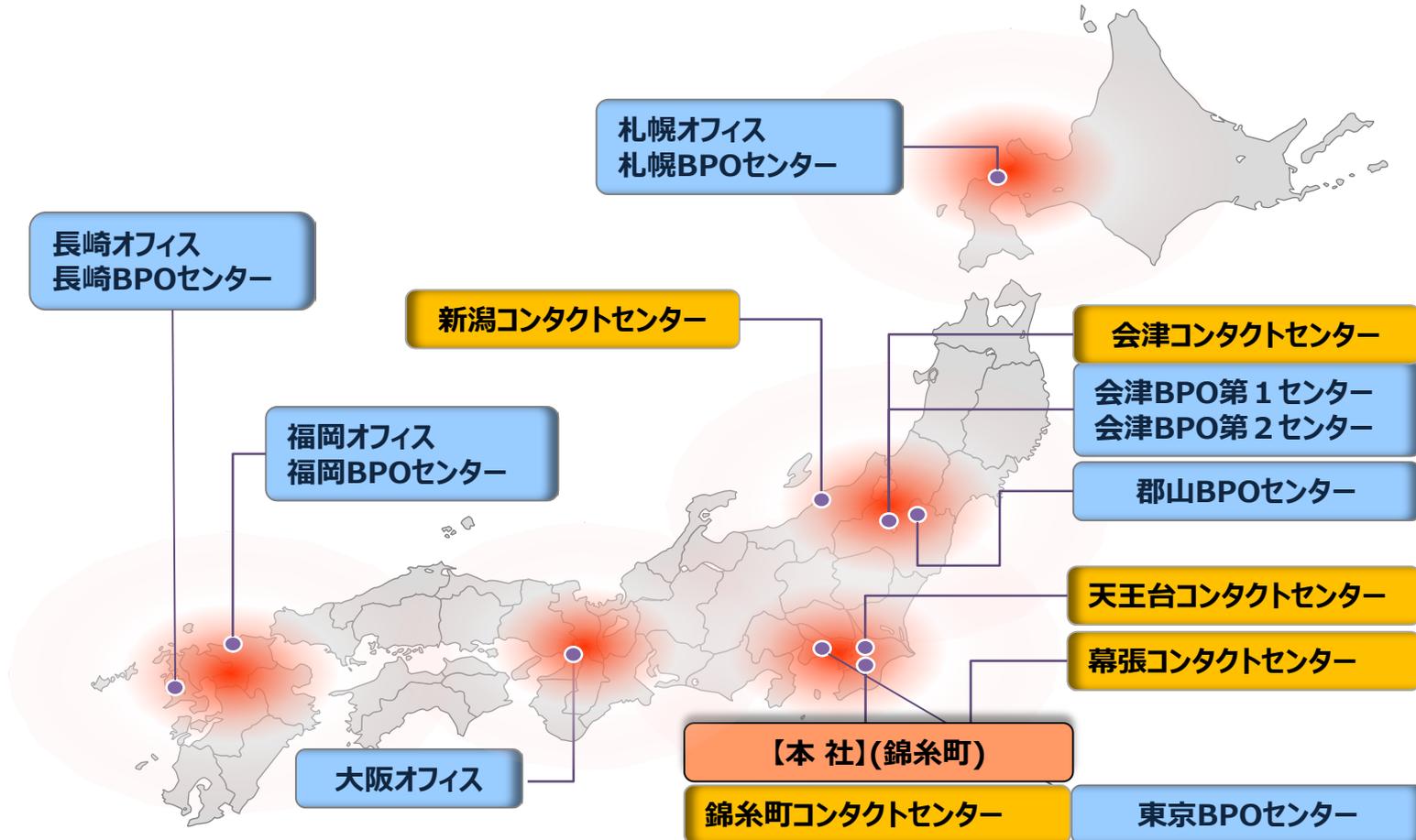
■ 沿革

1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設
1987年 6月	商号を「エービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設
2004年 9月	BPOサービスを開始
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）」認証を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）」認証を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO 9001）」認証を取得
2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得



補足資料(2)：会社概要[③拠点]

サービス展開に合わせて、スピーディかつ柔軟にエリア展開しています



補足資料(3)：財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

(1) 損益計算書

単位：百万円、%

	2015/3	2016/3	2017/3
<損益計算書>	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
売上高	7,692	7,863	8,546
売上原価	6,650	6,699	7,285
売上総利益	1,041	1,164	1,260
販売費及び一般管理費	876	913	990
営業利益	164	250	270
営業外収益	9	3	15
営業外費用	1	1	1
経常利益	172	252	284
特別利益		0	0
特別損失	9	0	4
税引前当期純利益	162	252	280
法人税、住民税及び事業税	80	58	132
法人税等調整額	-11	29	-62
[法人税等合計]	69	88	70
当期純利益	93	163	209

(2) 貸借対照表

貸借対照表（資産の部）	2015/3	2016/3	2017/3	2017/9
<資産の部>	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)	(H29/9)
■流動資産	2,005	1,992	2,643	2,615
■固定資産	716	985	937	845
【資産合計】	2,721	2,978	3,580	3,460

貸借対照表（負債の部）

<負債の部>	2015/3	2016/3	2017/3	2017/9
■流動負債	1,137	877	1,382	1,256
■固定負債	396	508	440	401
【負債合計】	1,533	1,385	1,822	1,657

貸借対照表（純資産の部）

<純資産の部>	2015/3	2016/3	2017/3	2017/9
■株主資本	1,188	1,592	1,757	1,803
■純資産	1,188	1,592	1,757	1,803
【負債・純資産合計】	2,721	2,978	3,580	3,460



補足資料(3)：財務指標[経営指標 等]

(3)経営指標

	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
資本金(百万円)	210	354	354
発行済株式総数(株)	※ 1,898	※ 2,250,000	2,250,000
純資産額(百万円)	1,188	1,592	1,757
総資産額(百万円)	2,721	2,978	3,580
1株当たり純資産額(円)	※ 626,246	※ 708	781
1株当たり当期純利益額(円)	※ 49,460	※ 85円53銭	93円

※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。増加株式数; 1,896,102株

※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数; 352,000株

<成長性>

売上高	成長率(%)	106.7%	102.2%	108.7%
売上総利益	成長率(%)	103.4%	111.8%	108.3%
営業利益	成長率(%)	75.6%	152.1%	107.9%
経常利益	成長率(%)	75.8%	146.1%	112.5%
当期純利益	成長率(%)	100.0%	174.5%	128.0%
従業員数*(名)		410	414	429
(外、臨時雇用者数)		(1,732)	(1,945)	(2,813)

*従業員数 = 正社員・契約社員・出向者

	2015/3	2016/3	2017/3
	(H27/3)	(H28/3)	(H29/3)
<収益性>			
売上高総利益率(%)	13.5%	14.8%	14.8%
売上高営業利益率(%)	2.1%	3.2%	3.2%
売上高経常利益率(%)	2.2%	3.2%	3.3%
売上高当期純利益率(%)	1.2%	2.1%	2.5%
ROA(総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	3.4%	5.5%	5.9%
ROE(株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	7.9%	10.3%	11.9%

<安全性>

自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	43.7%	53.5%	49.1%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	176.3%	227.2%	191.2%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	163.0%	215.0%	177.5%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	60.3%	61.9%	53.3%

<株主還元>

配当性向	50.7	23.4	21.5
DOE(純資産配当率)	4.0	2.8	2.6
PBR(株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)	—	1.23	1.34



補足資料(4)：ニュースリリース一覧（PR情報）

■ 2016年10月以降：PR情報

年月日	ニュース
2017/10/20	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の認定を受けました ～最高評価「3段階目」に認定～
2017/09/29	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2017/08/31	プライバシーマーク推進センターより感謝状をいただきました
2017/07/20	「中小企業基盤整備機構 共済業務に係るデータエントリー業務」を受託
2017/04/05	「国民健康保険中央会 介護保険及び障害者総合支援における介護・ 障害者事業所ヘルプデスク運営委託」を受託
2016/12/19	「地方公共団体情報システム機構 公的個人認証サービス利用者ヘルプデスク 運用業務」を受託
2016/12/15	「葛飾区 平成29年度課税資料イメージファイル作成業務委託」を受託
2016/12/15	「松戸市 課税資料イメージエントリー・データパンチ業務」を受託
2016/11/09	「佐世保市 住民税データエントリー業務委託」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保證するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp